

半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第67期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月5日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第67期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【研究開発活動】	9
第 3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第 4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第 5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	51
第 6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月 5 日提出

【中間会計期間】 第67期中(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 良 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 4 号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【縦覧に供する場所】 大和証券株式会社 大阪支店

(大阪市北区曽根崎新地 1 丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区錦 3 丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店

(横浜市中区尾上町 2 丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店

(神戸市中央区三宮町 1 丁目 2 番 4 号)

大和証券株式会社 千葉支店

(千葉市中央区富士見 2 丁目 2 番 3 号)

大和証券株式会社 大宮支店

(さいたま市大宮区宮町 1 丁目89番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中区北浜 1 丁目 6 番10号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉および大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 (平成14年3月期中)	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 (平成15年3月期中)	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 (平成16年3月期中)	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 (平成14年3月期)	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 (平成15年3月期)
営業収益 (百万円)	256,377	195,916	222,359	488,044	387,658
純営業収益 (百万円)	134,719	136,560	170,054	284,932	270,809
経常利益 (百万円)	1,175	15,567	45,084	25,849	29,200
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	131,576	7,220	19,292	130,547	6,322
純資産額 (百万円)	553,484	561,930	565,502	570,839	541,718
総資産額 (百万円)	8,402,049	9,338,404	9,213,245	7,827,306	9,502,825
1株当たり純資産額 (円)	416.63	422.95	425.74	429.68	407.84
1株当たり中間 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	99.05	5.43	14.52	98.27	4.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	5.23	13.91	—	—
自己資本比率 (%)	6.6	6.0	6.1	7.3	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,014	90,652	317,015	875,274	368,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,742	25,245	17,249	117,152	67,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221,617	227,280	301,725	1,119,245	447,391
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	370,275	324,014	450,095	439,981	422,684
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	11,990 [1,499]	11,899 [1,394]	11,869 [1,296]	11,483 [1,392]	11,559 [1,265]

(注) 1 平成14年3月期中、平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため、記載をしておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

4 平成15年3月期中から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	48,936	65,859	11,238	54,793	70,124
経常利益 (百万円)	42,836	59,258	3,416	42,400	57,235
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	89,689	59,248	2,850	109,612	19,794
資本金 (百万円)	138,431	138,431	138,431	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	635,663	667,788	591,078	617,697	582,658
総資産額 (百万円)	1,243,266	1,301,362	1,231,884	1,262,149	1,216,271
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	51.1	51.3	48.0	48.9	47.9
従業員数 (人)	318	304	275	305	274

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年 9月30日現在

従業員数(人)	11,869 [1,296]
---------	---------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 上記のほか、投信債券外務員等の平成15年 9月30日現在の雇用人員は、898人であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年 9月30日現在

従業員数(人)	275
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、日経平均株価8,000円水準から始まり、米国景気の不透明感等から4月にバブル後最安値を記録しましたが、その後は米国景気の回復期待を背景とした米国市場の上昇などにより本邦株式市場も反転しました。7月以降は、国内のマクロ経済指標や企業収益の改善が見られ、景気回復期待が広がったことなどから、本邦株式市場は上昇基調となり当中間連結会計期間末の日経平均株価は10,219円5銭となりました。なお、当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金は、前年同期比24.6%増の1兆119億円となりました。

当中間連結会計期間期首に0.6%台後半であった10年物国債利回りは、デフレ長期化観測等から6月中旬に0.4%台まで低下しました。その後は景気回復期待が広がるなかで、資金を株式に移す動きが広がり、10年物国債利回りは当中間連結会計期間末には1.3%台まで上昇しました。

為替市場は、海外投資家を中心とした日本株買い等によって、概ね115円から120円のレンジで円高・ドル安に推移していましたが、9月下旬のG7の共同声明で日本の為替政策を牽制する文言が盛り込まれたことで当中間連結会計期間末には111円前後まで急速に円高・ドル安が進みました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結純営業収益は、トレーディング損益が大幅に増加したことなどから1,700億円(前年同期比24.5%増)となりました。一方、販売費・一般管理費が前年同期と同水準にとどまったことから、経常利益は450億円(同189.6%増)、中間純利益は192億円(同167.2%増)と大幅な増益となりました。

営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は2,223億円(前年同期比13.5%増)となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は1,700億円(同24.5%増)となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成15年9月期	前中間連結会計期間 平成14年9月期	対前年同期増減率(%)
受入手数料(百万円)	80,988	76,497	5.9
トレーディング損益 (百万円)	68,638	43,042	59.5
営業投資有価証券売買損益 (百万円)	424	256	65.7
金融収益(百万円)	56,280	57,819	2.7
その他の売上高(百万円)	16,027	18,301	12.4
営業収益(百万円)	222,359	195,916	13.5
金融費用(百万円)	41,577	46,437	10.5
売上原価(百万円)	10,727	12,918	17.0
純営業収益(百万円)	170,054	136,560	24.5

受入手数料のうち委託手数料は、株式相場が活況を呈し、当中間連結会計期間の東京証券取引所における一日平均の売買代金が前年同期比24.6%増の1兆119億円となったことなどから、348億円(前年同期比32.4%増)となりました。エクイティの引受けが増加したことなどから、引受け・売出し手数料は143億円(同11.1%増)となりました。募集・売出しの取扱手数料は株式や外国債券で運用する投資信託の販売が好調に推移したことなどから、109億円(同44.2%増)と大幅に増加しました。その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬率の低下などによりアセット・マネジメント部門の手数料が96億円(同37.8%減)と減少したことから、208億円(同29.7%減)となりました。

株券等トレーディング損益は株式相場の上昇を受け293億円(同249.7%増)、債券・為替等トレーディング損益は外貨建て債券の販売等により392億円(同13.3%増)となり、トレーディング損益合計では686億円(同59.5%増)と大幅な増収となりました。金融収益562億円(同2.7%減)、金融費用415億円(同10.5%減)を差し引いた金融収支は147億円(同29.2%増)となりました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	34,178	567	103	—	—	34,850
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	14,315	—	14,315
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	10,590	368	—	10,959
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	965 (—)	1,987 (1,956)	9,650 (5,040)	3,242 (—)	5,018 (—)	20,863 (6,996)
合計(百万円)	35,144	2,554	20,344	17,926	5,018	80,988
構成比率(%)	43.4	3.2	25.1	22.1	6.2	100.0

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	25,602	537	176	—	—	26,316
引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	12,881	—	12,881
募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	—	—	7,500	98	—	7,599
その他の受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	1,111 (—)	1,424 (1,367)	15,503 (7,980)	5,258 (—)	6,400 (—)	29,699 (9,348)
合計(百万円)	26,713	1,962	23,180	18,239	6,400	76,497
構成比率(%)	34.9	2.6	30.3	23.8	8.4	100.0

	対前年同期増減率					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメント (資産運用)	インベストメ ント・バンキ ング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(%)	33.5	5.6	41.4	—	—	32.4
引受け・売出し手数料(%)	—	—	—	11.1	—	11.1
募集・売出しの取扱手数料 (%)	—	—	41.2	272.7	—	44.2
その他の受入手数料(%) (うち代理事務手数料)	13.2 (—)	39.5 (43.0)	37.8 (36.8)	38.3 (—)	21.6 (—)	29.7 (25.2)
合計(%)	31.6	30.2	12.2	1.7	21.6	5.9

[エクイティ(株式関連)部門]

前述のとおり、株式市場が活況を呈したことなどから、部門合計で351億円(前年同期比31.6%増)となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料5億円(同5.6%増)、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料19億円(同43.0%増)等、部門合計で25億円(同30.2%増)となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式や外国債券で運用する投資信託の販売が好調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は105億円(同41.2%増)となりました。しかしながら、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手料は信託報酬率の低下などにより96億円(同37.8%減)となり、部門合計では203億円(同12.2%減)となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

引受け・売出し手数料は、新規公開案件や株式市場の回復を受けた売出しが増加したことなどにより、143億円(同11.1%増)となりました。しかしながら、その他の受入手料は、M&A業務の手料の減少などによって32億円(同38.3%減)となり、部門合計で179億円(同1.7%減)となりました。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上するカストディー・フィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社などで計上する投資事業組合等運営報酬、大和証券株式会社が計上する個人年金保険の販売手数料です。個人年金保険販売手数料の減少などから、部門合計は50億円(同21.6%減)となりました。

<トレーディング損益の内訳>

	当中間連結会計期間 平成15年9月期	前中間連結会計期間 平成14年9月期	対前年同期増減率(%)
株券等(百万円)	29,394	8,404	249.7
債券・為替等(百万円)	39,244	34,637	13.3
(債券等)(百万円)	(24,843)	(21,720)	(14.4)
(為替等)(百万円)	(14,400)	(12,917)	(11.5)
合計(百万円)	68,638	43,042	59.5

<トレーディングのリスク量>

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR)を採用しております。

	当中間連結会計期間 平成15年 9 月期			前中間連結会計期間 平成14年 9 月期		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
VaR	20	5	9	17	6	12

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1 日

損益の状況

業績回復に伴い人件費等が増加したものの、広告宣伝費などの取引関係費の削減により、販売費・一般管理費合計は1,273億円(前年同期比1.9%増)とほぼ横ばいでした。純営業収益1,700億円から販売費・一般管理費1,273億円を差し引いた営業利益は426億円(同268.2%増)となりました。このほか営業外収益39億円、営業外費用15億円を計上し、経常利益は450億円(同189.6%増)となりました。中間純利益は192億円(同167.2%増)となりました。

また、当中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益は14円52銭(前中間連結会計期間は 5 円43銭)となりました。

所在地別セグメント

[日本]

株式市場の回復に伴いエクイティ部門が増収となりました。また、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、株式や外国債券で運用する投資信託の販売が好調に推移したことなどから増収となりましたが、同部門のその他の受入手数料は信託報酬率の低下などにより減収となりました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料は、新規公開案件や株式市場の回復を受けた売出しにより増加しました。また、トレーディング損益も増加しました。販売費・一般管理費は、業績回復に伴い人件費等が増加したことなどにより1,133億円(前年同期比3.8%増)となりました。純営業収益は1,520億円(前年同期比24.9%増)、営業利益は387億円(前年同期比207.4%増)となりました。

[米州]

日本および米国の株式市場の回復に伴いエクイティ部門の委託手数料及び引受け・売出し手数料が増加しました。また、トレーディング損益も増加しました。金融収支が、債券レポ取引の利鞘が米国市場の金利低下等により縮小しましたが、純営業収益は48億円(前年同期比23.7%増)、営業利益は0.1億円(前中間連結会計期間は営業損失17億円)となりました。

[欧州]

主に日本の株式市場の回復を受け、株券等引受け・売出し手数料が好調に推移しました。また、株券等及び債券等のトレーディング損益も増加し、純営業収益は135億円(前年同期比31.0%増)、営業利益は35億円(前年同期比294.4%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

主に日本の株式市場の回復を受け委託手数料が増加し、また、トレーディング損益も増加したことから、純営業収益は32億円(前年同期比7.3%増)、営業利益は 3 億円(前中間連結会計期間は営業損失 1 億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品(ネット)が減少したことなどから、3,170億円の増加(前中間連結会計期間においては906億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却などにより、172億円の増加(前中間連結会計期間においては252億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、3,017億円の減少(前中間連結会計期間においては2,272億円の減少)となりました。当中間会計期間末における為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,260億円増加し、4,500億円となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年3月末における設備の新設計画のうち当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社及び事務所名	所在地	使用面積 (平方米)	内容	完成年月
大和証券株式会社 吉祥寺支店 三鷹営業所	東京都 三鷹市	200	営業所の新設	平成15年6月
大和証券株式会社 柏支店	千葉県 柏市	1,305	店舗の移転	平成15年6月

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は次の店舗統合に関するものであります。

会社及び事業所名	所在地	使用面積 (平方米)	摘要	店舗統合の年月	統合先の支店名
大和証券株式会社 九段支店	東京都 千代田区	1,018	賃借	平成15年9月	本店
大和証券株式会社 赤坂支店	東京都 港区	1,251	賃借	平成15年9月	渋谷支店
大和証券株式会社 東京支店	東京都 中央区	646	賃借	平成15年11月	銀座支店
大和証券株式会社 雷門支店	東京都 台東区	1,553	賃借	平成15年11月	上野支店
大和証券株式会社 帯広支店	北海道 帯広市	703	賃借	平成15年12月	釧路支店
大和証券株式会社 福知山支店	京都府 福知山市	1,096	所有	平成15年12月	京都支店
大和証券株式会社 佐世保支店	長崎県 佐世保市	355	賃借	平成15年12月	長崎支店

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月5日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ブリュッセル証券取引所	—
計	1,331,735,258	1,331,735,258	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第16回無担保転換社債(平成11年 9 月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	79,986	79,986
転換価格(円)	1,094.00	1,094.00
資本組入額(円)	547	547

第 1 回無担保新株引受権付社債(平成12年 8 月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	8,360	8,360
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	1,345.00	1,345.00
資本組入額(円)	673	673

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 4 月 1 日 ～ 平成15年 9 月30日	—	1,331,735	—	138,431	—	117,786

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86,286	6.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	48,882	3.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,172	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,827	3.29
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	38,140	2.86
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	One Boston Place Boston. Massachusetts 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	36,741	2.76
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills. California 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,263	2.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,889	2.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	Woolgate House. Coleman Street London EC2P 2HD. England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,834	2.24
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	Woolgate House. Coleman Street London EC2P 2HD. England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,565	2.22
計	—	422,600	31.73

(注) 1 大株主は平成15年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成15年10月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社
 保有株券等の数 38,640千株
 株券等の保有割合 2.90%

- 3 野村證券株式会社から平成15年9月11日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名 野村證券株式会社(他共同保有者2名)
 保有株券等の数 66,942千株(共同保有者分を含む。潜在株式8,411千株を含む。)
 株券等の保有割合 5.00%

- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成15年10月16日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお「変更報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(他共同保有者9名)
保有株券等の数	74,500千株(共同保有者分を含む。潜在株式1,919千株を含む。)
株券等の保有割合	5.59%

- 5 住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成14年11月15日)及び当該変更報告書に対する「訂正報告書」(平成15年5月19日)の提出があり、平成14年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお「訂正報告書」の記載内容は以下の通りです。

大量保有者名	住友信託銀行株式会社
保有株券等の数	80,826千株(潜在株式235千株を含む。)
株券等の保有割合	6.07%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,452,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,327,000	1,321,660	—
単元未満株式	普通株式 4,934,258	—	—
発行済株式総数	1,331,735,258	—	—
総株主の議決権	—	1,321,660	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式136,000株(議決権136個)及び株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式1,530,000株(議決権1,530個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	3,452,000	—	3,452,000	0.26
(相互保有株式) センチュリー証券株式会社	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	22,000	—	22,000	0.00
計	—	3,474,000	—	3,474,000	0.26

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,530,000株(議決権1,530個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	504	534	704	833	821	849
最低(円)	432	461	539	667	641	755

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金	2	336,017		470,502		438,248	
2 預託金		106,114		126,444		105,641	
3 受取手形及び売掛金		9,221		5,539		6,959	
4 有価証券		38,334		27,494		34,893	
5 トレーディング商品	2	3,274,064		3,405,938		4,529,437	
(1) 商品有価証券等		2,827,623		2,904,793		3,952,894	
(2) デリバティブ取引		446,440		501,144		576,543	
6 約定見返勘定		243,704		201,654		—	
7 営業投資有価証券		37,774		43,561		45,270	
8 投資損失引当金		1,825		4,947		4,894	
9 その他の棚卸資産		3,139		1,739		912	
10 信用取引資産		129,734		189,092		106,873	
(1) 信用取引貸付金		68,953		70,863		34,419	
(2) 信用取引借証券担保金		60,781		118,229		72,454	
11 有価証券担保貸付金		4,077,473		3,643,061		3,264,811	
(1) 借入有価証券担保金		4,067,310		3,643,061		3,264,811	
(2) 現先取引貸付金		10,162		—		—	
12 立替金		4,147		3,529		4,259	
13 募集等払込金		111		—		—	
14 短期貸付金		193,311		138,868		81,159	
15 未収収益		20,078		12,709		15,574	
16 繰延税金資産		10,521		6,861		9,145	
17 その他の流動資産		127,372		311,879		226,254	
貸倒引当金		1,307		637		647	
流動資産計		8,607,989	92.2	8,583,292	93.2	8,863,899	93.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	175,838		155,988		162,339	
2 無形固定資産	2	49,939		56,593		53,951	
3 投資その他の資産		504,636		417,371		422,634	
(1) 投資有価証券	2	299,034		237,294		214,409	
(2) 長期貸付金		14,762		13,356		13,605	
(3) 長期差入保証金		30,488		27,913		29,159	
(4) 繰延税金資産		75,237		58,153		67,587	
(5) その他の投資等	5	103,271		93,058		116,471	
貸倒引当金	5	18,158		12,405		18,598	
固定資産計		730,414	7.8	629,952	6.8	638,926	6.7
資産合計		9,338,404	100.0	9,213,245	100.0	9,502,825	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,862		2,440		2,638	
2 トレーディング商品		1,747,516		1,817,585		1,520,775	
(1) 商品有価証券等		1,335,602		1,358,520		996,691	
(2) デリバティブ取引		411,914		459,064		524,084	
3 約定見返勘定		—		—		79,625	
4 信用取引負債		27,633		84,065		53,158	
(1) 信用取引借入金	2	2,502		4,503		2,914	
(2) 信用取引貸証券受入金		25,130		79,562		50,243	
5 有価証券担保借入金		3,915,695		3,956,131		4,355,308	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,813,075		3,514,613		3,718,029	
(2) 現先取引借入金		102,619		441,518		637,278	
6 預り金		132,010		143,223		140,279	
7 受入保証金		34,677		42,520		40,172	
8 短期借入金	2	1,629,521		1,032,828		1,475,900	
9 コマーシャル・ペーパー		450,500		291,950		332,800	
10 一年以内償還社債		47,090		25,893		46,010	
11 未払法人税等		4,247		8,429		2,812	
12 繰延税金負債		—		50		—	
13 賞与引当金		11,655		16,063		12,053	
14 不動産事業再編費用 引当金		10,076		—		—	
15 その他の流動負債		67,894		252,906		153,444	
流動負債計		8,080,380	86.5	7,674,089	83.3	8,214,980	86.4
固定負債							
1 社債		368,291		592,313		414,448	
2 転換社債		79,986		79,986		79,986	
3 長期借入金	2,6	65,749		105,021		71,154	
4 繰延税金負債		7,234		12,764		2,614	
5 退職給付引当金		12,440		15,783		14,170	
6 役員退職慰労引当金		1,463		1,381		1,716	
7 その他の固定負債	2	3,763		3,775		4,085	
固定負債計		538,927	5.8	811,025	8.8	588,177	6.2
特別法上の準備金	7						
1 証券取引責任準備金		3,418		3,922		3,891	
2 金融先物取引責任準備金		0		0		0	
特別法上の準備金計		3,418	0.0	3,922	0.1	3,891	0.1
負債合計		8,622,727	92.3	8,489,037	92.2	8,807,049	92.7
少数株主持分		153,746	1.7	158,705	1.7	154,058	1.6

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		138,431	1.5	138,431	1.5	138,431	1.5
資本剰余金		117,786	1.2	117,786	1.3	117,786	1.2
利益剰余金		310,947	3.3	308,724	3.3	297,404	3.1
その他有価証券評価差額金		6,760	0.1	19,050	0.2	1,823	0.0
為替換算調整勘定		9,760	0.1	16,098	0.2	11,321	0.1
自己株式		2,235	0.0	2,392	0.0	2,406	0.0
資本合計		561,930	6.0	565,502	6.1	541,718	5.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,338,404	100.0	9,213,245	100.0	9,502,825	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料		76,497		80,988		144,282	
(1) 委託手数料		26,316		34,850		46,842	
(2) 引受け・売出し手数料		12,881		14,315		27,945	
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		7,599		10,959		14,666	
(4) その他の受入手数料		29,699		20,863		54,828	
2 トレーディング損益		43,042		68,638		93,932	
3 営業投資有価証券 売買損益		256		424		2,624	
4 金融収益		57,819		56,280		114,707	
5 その他の売上高		18,301		16,027		37,361	
営業収益計		195,916	100.0	222,359	100.0	387,658	100.0
金融費用		46,437	23.7	41,577	18.7	90,594	23.4
売上原価		12,918	6.6	10,727	4.8	26,254	6.8
純営業収益		136,560	69.7	170,054	76.5	270,809	69.8
販売費・一般管理費							
1 取引関係費	1	21,111		19,100		40,652	
2 人件費		62,687		67,451		123,904	
3 不動産関係費		17,102		16,051		33,348	
4 事務費		7,124		7,463		14,708	
5 減価償却費		10,334		10,207		21,067	
6 租税公課		2,547		3,190		4,670	
7 貸倒引当金繰入		73		0		126	
8 その他		3,986		3,911		8,223	
販売費・一般管理費計		124,967	63.8	127,375	57.3	246,701	63.6
営業利益		11,592	5.9	42,678	19.2	24,108	6.2
営業外収益							
1 持分法による投資利益	2	277		297		265	
2 その他		5,322		3,686		7,892	
営業外収益計		5,600	2.8	3,983	1.8	8,157	2.1
営業外費用							
1 その他	3	1,625		1,577		3,066	
営業外費用計		1,625	0.8	1,577	0.7	3,066	0.8
経常利益		15,567	7.9	45,084	20.3	29,200	7.5

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	2,242		73		4,629	
2 投資有価証券売却益		5,886		2,287		10,148	
3 不動産事業再編費用 引当金戻入益	8	—		—		811	
特別利益計		8,129	4.2	2,361	1.1	15,589	4.0
特別損失							
1 関係会社株式評価減		220		—		519	
2 投資有価証券評価減		3,059		1,399		19,778	
3 固定資産評価損	4	—		—		272	
4 固定資産除売却損	5	1,157		808		4,574	
5 投資有価証券売却損		164		115		1,908	
6 貸付債権売却損		—		557		—	
7 貸倒引当金繰入		772		335		4,151	
8 店舗等統廃合移転費用	6	—		922		—	
9 証券取引責任準備金繰入		486		30		959	
10 その他	7	—		—		780	
特別損失計		5,860	3.0	4,169	1.9	32,945	8.5
税金等調整前中間(当期)純利益		17,836	9.1	43,277	19.5	11,844	3.0
法人税、住民税及び事業税		3,919		7,014		2,670	
法人税等調整額		3,991		10,509		12,685	
		7,910	4.0	17,523	7.9	15,356	3.9
少数株主利益()		2,705	1.4	6,461	2.9	2,810	0.7
中間純利益又は 当期純損失()		7,220	3.7	19,292	8.7	6,322	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		117,786	117,786	117,786	117,786	117,786	117,786
資本剰余金増加高		—	—	—	—	—	—
資本剰余金減少高		—	—	—	—	—	—
資本剰余金 中間期末(期末)残高			117,786		117,786		117,786
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		311,719	311,719	297,404	297,404	311,719	311,719
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		7,220	7,220	19,292	19,292	—	—
利益剰余金減少高							
1 当期純損失		—		—		6,322	
2 配当金		7,971		7,969		7,971	
3 取締役賞与金		14		—		14	
4 自己株式処分差損		6	7,992	2	7,972	6	14,314
利益剰余金 中間期末(期末)残高			310,947		308,724		297,404

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		17,836	43,277	11,844
2 減価償却費		10,334	10,207	21,067
3 退職給付引当金の増加額		1,188	1,612	2,914
4 貸倒引当金の増加額		73	0	126
5 受取利息及び受取配当金		55,285	55,793	108,921
6 支払利息		47,210	42,241	91,754
7 持分法による投資損益		277	297	265
8 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産売却益		2,242	73	4,629
(2) 固定資産除売却損		1,157	808	4,574
(3) 固定資産評価損		—	—	272
(4) 関係会社株式評価減		220	—	519
(5) 投資有価証券売却益		5,886	2,287	10,148
(6) 投資有価証券売却損		164	115	1,908
(7) 投資有価証券評価減		3,059	1,399	19,778
(8) 不動産事業再編費用 引当金戻入益		—	—	811
(9) 貸付債権売却損		—	557	—
(10)貸倒引当金繰入		772	335	4,151
(11)店舗等統廃合移転費用		—	922	—
(12)その他		486	30	1,740
9 顧客分別金信託の増減		27	25,794	80
10 貸付金の増減		90,437	58,383	11,862
11 営業投資有価証券の増減		789	2,276	4,357
12 トレーディング商品の増減		703,680	1,136,089	1,861,066
13 信用取引資産・負債の増減		19,262	51,311	29,123
14 有価証券担保貸付金・ 有価証券担保借入金		866,145	764,183	2,113,919
15 その他		1,863	20,951	11,484
小計		70,530	302,700	336,922
16 利息及び配当金の受取額		53,568	57,813	110,411
17 利息の支払額		48,765	42,173	92,311
18 法人税等の支払額		15,318	1,325	13,001
営業活動による キャッシュ・フロー		90,652	317,015	368,024

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		18,458	9,718	32,853
2 有価証券の売却・償還 による収入		25,416	17,646	42,810
3 有形固定資産の取得 による支出		2,016	2,513	6,106
4 有形固定資産の売却 による収入		10,457	3,231	21,114
5 無形固定資産の取得 による支出		4,497	9,266	14,321
6 投資有価証券の取得 による支出		5,766	8,847	18,771
7 投資有価証券の 売却・償還による収入		11,696	14,787	86,904
8 外部株主からの子会社 株式取得による支出		320	122	320
9 貸付による支出		125	67	277
10 貸付の回収による収入		241	71	1,341
11 その他		8,618	12,048	11,555
投資活動による キャッシュ・フロー		25,245	17,249	67,966
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増減		155,844	425,100	416,056
2 社債・転換社債の発行 による収入		96,412	229,553	167,690
3 社債・転換社債の償還 による支出		155,874	71,774	182,137
4 長期借入による収入		9,000	41,000	21,800
5 長期借入の返済による支出		13,024	65,117	30,496
6 ストックオプションの 行使による収入		110	51	112
7 配当金の支払額		7,971	7,969	7,971
8 少数株主への配当金の 支払額		89	2,328	89
9 その他		—	40	243
財務活動による キャッシュ・フロー		227,280	301,725	447,391
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,584	5,127	5,895
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		115,967	27,412	17,296
現金及び現金同等物の 期首残高		439,981	422,684	439,981
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		324,014	450,095	422,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当中間連結会計期間において、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 大和証券株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 大和プロパティ株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド 当連結会計年度において、取得に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 5 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当中間連結会計期間において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0 社 (2) 持分法適用の関連会社数 4 社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 49社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 49社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 同左 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 50社 12月末日 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案のうえ、損失見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社の閉鎖型適格退職年金については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 一部の連結子会社の閉鎖型適格退職年金については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。 不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社(現大和プロパティ株式会社)等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当中間連結会計期間末における支援見込額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 _____ (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 _____ _____	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 繰延資産の処理方法 同左 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 _____	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 繰延資産の処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (連結納税制度の適用) 当中間期から一部の連結子会社において「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,617百万円であります。 2 担保に供されている資産 現金・預金 16,015百万円 トレーディング商品 1,042,511 有形固定資産 20,527 無形固定資産 4,875 投資有価証券 48,199 計 1,132,129 被担保債務 信用取引借入金 2,502百万円 短期借入金 1,064,000 長期借入金 7,946 その他の固定負債 427 計 1,074,876 (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券581,396百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 9,087,967百万円 現先取引で売却した有価証券 102,617 その他 120,495 計 9,311,080 (注) 2担保に供されている資産に属するものは除いております。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,543百万円であります。 2 担保に供されている資産 現金・預金 27,135百万円 トレーディング商品 650,794 有形固定資産 738 投資有価証券 57,410 計 736,079 被担保債務 信用取引借入金 4,503百万円 短期借入金 580,471 長期借入金 450 計 585,424 (注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券265,556百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 8,056,942百万円 現先取引で売却した有価証券 441,912 その他 388,080 計 8,886,935 (注) 2担保に供されている資産に属するものは除いております。	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は99,225百万円であります。 2 担保に供されている資産 現金・預金 15,923百万円 トレーディング商品 818,242 有形固定資産 754 投資有価証券 35,167 計 870,087 被担保債務 信用取引借入金 2,914百万円 短期借入金 862,024 長期借入金 400 計 865,339 (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券405,303百万円を担保として差し入れております。 3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券 8,314,163百万円 現先取引で売却した有価証券 637,848 その他 378,285 計 9,330,297 (注) 2担保に供されている資産に属するものは除いております。

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)																																				
4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 9,732,763百万円 有価証券 現先取引で買い付けた有価証券 77,306 その他 127,217 計 9,937,287 5 貸倒引当金10,466百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,515</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>4,531</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は20,739百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は290,118百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,515	その他	借入金等	16	合計		4,531	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,651,793百万円 有価証券 その他 261,749 計 8,913,543 5 貸倒引当金8,879百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 同左 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>4,794</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>借入金等</td><td>286</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>5,081</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は19,754百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は250,719百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	4,794	その他	借入金等	286	合計		5,081	4 差し入れを受けた有価証券等の時価 消費貸借契約により借り入れた 8,324,486百万円 有価証券 その他 108,387 計 8,432,873 5 貸倒引当金8,509百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 7 同左 8 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>被保証債務の内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td><td>借入金</td><td>5,303</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>買掛金・借入金等</td><td>766</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>6,069</td></tr> </tbody> </table> 9 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,136百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は270,440百万円であります。	被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	5,303	その他	買掛金・借入金等	766	合計		6,069
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,515																																				
その他	借入金等	16																																				
合計		4,531																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	4,794																																				
その他	借入金等	286																																				
合計		5,081																																				
被保証者	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	5,303																																				
その他	買掛金・借入金等	766																																				
合計		6,069																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																										
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額9,835百万円、役員退職慰労引当金繰入額252百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息269百万円及び受取配当金1,102百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息947百万円を含めております。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>465百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,388</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>357</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>28</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>212(188)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>132 (38)</td></tr><tr><td>土地</td><td>747(747)</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>36 (―)</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>29 (1)</td></tr></table>	建物	465百万円	器具備品	2	土地	1,388	無形固定資産	357	その他の投資等	28	建物	212(188)百万円	器具備品	132 (38)	土地	747(747)	無形固定資産	36 (―)	その他の投資等	29 (1)	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額14,594百万円、役員退職慰労引当金繰入額189百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息205百万円及び受取配当金1,160百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息720百万円を含めております。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr><tr><td>土地</td><td>24</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>6</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>125(95)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>274(63)</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>363(―)</td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>44(44)</td></tr></table> 6 特別損失の「店舗等統廃合移転費用」は連結子会社において店舗等の統廃合及び移転に伴い発生した費用であります。	建物	42百万円	器具備品	1	土地	24	その他の投資等	6	建物	125(95)百万円	器具備品	274(63)	ソフトウエア	363(―)	その他の投資等	44(44)	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,748百万円、役員退職慰労引当金繰入額509百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,630百万円、受取配当金1,866百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息1,331百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,682百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>9</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,497</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>357</td></tr><tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td>81</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>1,636(1,567)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>235 (40)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,388(2,388)</td></tr><tr><td>ソフトウエア</td><td>104 (―)</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>20 (1)</td></tr><tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td>189 (90)</td></tr></table> 7 特別損失の「その他」は、海外連結子会社において計上した修繕工事費用であります。 8 不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことに よるものであります。	建物	1,682百万円	器具備品	9	土地	2,497	無形固定資産	357	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81	建物	1,636(1,567)百万円	器具備品	235 (40)	土地	2,388(2,388)	ソフトウエア	104 (―)	無形固定資産	20 (1)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189 (90)
建物	465百万円																																																											
器具備品	2																																																											
土地	1,388																																																											
無形固定資産	357																																																											
その他の投資等	28																																																											
建物	212(188)百万円																																																											
器具備品	132 (38)																																																											
土地	747(747)																																																											
無形固定資産	36 (―)																																																											
その他の投資等	29 (1)																																																											
建物	42百万円																																																											
器具備品	1																																																											
土地	24																																																											
その他の投資等	6																																																											
建物	125(95)百万円																																																											
器具備品	274(63)																																																											
ソフトウエア	363(―)																																																											
その他の投資等	44(44)																																																											
建物	1,682百万円																																																											
器具備品	9																																																											
土地	2,497																																																											
無形固定資産	357																																																											
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81																																																											
建物	1,636(1,567)百万円																																																											
器具備品	235 (40)																																																											
土地	2,388(2,388)																																																											
ソフトウエア	104 (―)																																																											
無形固定資産	20 (1)																																																											
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189 (90)																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 336,017	現金・預金勘定 470,502	現金・預金勘定 438,248
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 12,003	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 20,406	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 15,563
現金及び現金同等物 324,014	現金及び現金同等物 450,095	現金及び現金同等物 422,684

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,980百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,118</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,862</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,231百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,758</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>6,989</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,980百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,877百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>92百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,936百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,599</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>14,535</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	16,980百万円	減価償却累計額相当額	10,118	中間期末残高相当額	6,862	1年内	3,231百万円	1年超	3,758	合計	6,989	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,877百万円	支払利息相当額	92百万円	1年内	1,936百万円	1年超	12,599	合計	14,535	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>16,162百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,506</td></tr></table> <table><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>6,656</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,867百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,905</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>6,773</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,007百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,912百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>88百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>1,884百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>10,395</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>12,280</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	16,162百万円	減価償却累計額相当額	9,506	中間期末残高相当額	6,656	1年内	2,867百万円	1年超	3,905	合計	6,773	支払リース料	2,007百万円	減価償却費相当額	1,912百万円	支払利息相当額	88百万円	1年内	1,884百万円	1年超	10,395	合計	12,280	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td>器具備品等</td><td></td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>17,321百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>9,985</td></tr></table> <table><tr><td>期末残高相当額</td><td>7,736</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,288百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,167</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>7,455</td></tr></table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,946百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,746百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>182百万円</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>2,042百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>12,146</td></tr></table> <table><tr><td>合計</td><td>14,189</td></tr></table>	器具備品等		取得価額相当額	17,321百万円	減価償却累計額相当額	9,985	期末残高相当額	7,736	1年内	3,288百万円	1年超	4,167	合計	7,455	支払リース料	3,946百万円	減価償却費相当額	3,746百万円	支払利息相当額	182百万円	1年内	2,042百万円	1年超	12,146	合計	14,189
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	16,980百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	10,118																																																																															
中間期末残高相当額	6,862																																																																															
1年内	3,231百万円																																																																															
1年超	3,758																																																																															
合計	6,989																																																																															
支払リース料	1,980百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,877百万円																																																																															
支払利息相当額	92百万円																																																																															
1年内	1,936百万円																																																																															
1年超	12,599																																																																															
合計	14,535																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	16,162百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	9,506																																																																															
中間期末残高相当額	6,656																																																																															
1年内	2,867百万円																																																																															
1年超	3,905																																																																															
合計	6,773																																																																															
支払リース料	2,007百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,912百万円																																																																															
支払利息相当額	88百万円																																																																															
1年内	1,884百万円																																																																															
1年超	10,395																																																																															
合計	12,280																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	17,321百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	9,985																																																																															
期末残高相当額	7,736																																																																															
1年内	3,288百万円																																																																															
1年超	4,167																																																																															
合計	7,455																																																																															
支払リース料	3,946百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,746百万円																																																																															
支払利息相当額	182百万円																																																																															
1年内	2,042百万円																																																																															
1年超	12,146																																																																															
合計	14,189																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																																								
< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td>取得価額</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>201</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>48</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>47</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>20</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>1</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>366百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,678</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,045</td></tr></table>	取得価額	250百万円	減価償却累計額	201	中間期末残高	48	1 年内	46百万円	1 年超	1	合計	47	受取リース料	20百万円	減価償却費	20	受取利息相当額	1	1 年内	366百万円	1 年超	2,678	合計	3,045	< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table><tr><td>取得価額</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>19</td></tr><tr><td>中間期末残高</td><td>3</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>15</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>0</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>351百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,991</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,342</td></tr></table>	取得価額	23百万円	減価償却累計額	19	中間期末残高	3	1 年内	2百万円	1 年超	—	合計	2	受取リース料	18百万円	減価償却費	15	受取利息相当額	0	1 年内	351百万円	1 年超	1,991	合計	2,342	< 貸手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td>取得価額</td><td>204百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>175</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>29</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>29</td></tr></table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>38</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>3</td></tr></table> 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>409百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,598</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,008</td></tr></table>	取得価額	204百万円	減価償却累計額	175	期末残高	29	1 年内	29百万円	1 年超	—	合計	29	受取リース料	51百万円	減価償却費	38	受取利息相当額	3	1 年内	409百万円	1 年超	2,598	合計	3,008
取得価額	250百万円																																																																									
減価償却累計額	201																																																																									
中間期末残高	48																																																																									
1 年内	46百万円																																																																									
1 年超	1																																																																									
合計	47																																																																									
受取リース料	20百万円																																																																									
減価償却費	20																																																																									
受取利息相当額	1																																																																									
1 年内	366百万円																																																																									
1 年超	2,678																																																																									
合計	3,045																																																																									
取得価額	23百万円																																																																									
減価償却累計額	19																																																																									
中間期末残高	3																																																																									
1 年内	2百万円																																																																									
1 年超	—																																																																									
合計	2																																																																									
受取リース料	18百万円																																																																									
減価償却費	15																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
1 年内	351百万円																																																																									
1 年超	1,991																																																																									
合計	2,342																																																																									
取得価額	204百万円																																																																									
減価償却累計額	175																																																																									
期末残高	29																																																																									
1 年内	29百万円																																																																									
1 年超	—																																																																									
合計	29																																																																									
受取リース料	51百万円																																																																									
減価償却費	38																																																																									
受取利息相当額	3																																																																									
1 年内	409百万円																																																																									
1 年超	2,598																																																																									
合計	3,008																																																																									

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用してあります。 (2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引の利用目的 同左

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成15年 3 月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	77,160	80,802	205,050	58,260	83,341	38,234
債券	2,579,883	1,254,799	2,577,554	1,297,891	3,646,399	958,099
CP及びCD	40,259	—	28,260	—	91,730	—
受益証券等	130,319	—	93,928	2,368	131,422	357

(2) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)				前連結会計年度末 (平成15年 3 月31日)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	827,593	16,544	1,002,385	23,334	1,753,185	45,747	2,557,752	69,883	1,142,204	24,045	1,182,313	24,827
為替予約取引	293,642	1,768	458,866	4,161	358,870	8,217	262,367	1,726	342,077	3,050	452,987	2,243
先物・先渡取引	629,854	5,707	437,257	5,359	1,100,603	13,836	193,134	14,089	377,827	12,405	636,216	16,054
スワップ取引	16,515,389	423,829	15,961,247	379,054	18,760,985	432,974	18,450,043	373,141	17,084,194	537,186	16,875,327	480,844
その他	6,200	106	3,500	5	18,500	2,263	11,262	223	7,500	1,337	9,810	114
クレジット リザーブ	—	1,517	—	—	—	1,895	—	—	—	1,482	—	—

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

満期保有目的債券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)			前連結会計年度末 (平成15年 3 月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属する もの	322	319	2	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	322	319	2	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属する もの	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

その他有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	5,300	5,555	254	3,467	4,211	743	5,357	5,103	253
株券	5,300	5,555	254	3,448	4,191	742	5,357	5,103	253
債券	—	—	—	19	19	0	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	19	19	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産に属するもの	232,164	244,109	11,944	142,141	174,221	32,079	146,909	151,041	4,132
株券	80,019	94,946	14,927	64,076	96,732	32,655	63,949	70,397	6,447
債券	143,701	141,422	2,279	71,437	71,207	229	74,276	72,745	1,531
国債・地方債等	19	19	0	—	—	—	19	19	0
社債	125,298	123,777	1,520	52,902	52,986	83	55,872	55,089	783
その他	18,384	17,624	760	18,534	18,220	313	18,384	17,635	748
その他	8,443	7,740	703	6,627	6,281	345	8,683	7,899	783

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前中間連結会計期間においては2,251百万円、当中間連結会計期間においては121百万円、前連結会計年度においては19,021百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(上記 、 を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	3,834	1,786	3,739
流動資産に 属するもの	3,834	1,786	3,739
国債・地方債 等	3,834	1,786	3,739
社債	—	—	—
その他	—	—	—
固定資産に 属するもの	—	—	—
国債・地方債 等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他有価証券	94,758	102,018	108,167
流動資産に 属するもの	66,397	65,058	71,320
株券	30,164	37,502	38,148
債券	6,496	1,868	3,708
その他	29,736	25,687	29,463
固定資産に 属するもの	28,360	36,960	36,846
株券	23,033	22,046	25,465
債券	20	9,434	5,743
その他	5,307	5,479	5,637

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	3,926	37	36	4,877	8	7	3,836	10	9
為替予約取引	49	—	—	158	0	0	137	0	0

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当企業集団は、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等、 有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	120,846	3,848	9,114	2,751	136,560	—	136,560
セグメント間の内部純営業収益	913	54	1,221	240	2,430	(2,430)	—
計	121,759	3,903	10,335	2,991	138,990	(2,430)	136,560
販売費・一般管理費	109,163	5,688	9,428	3,106	127,386	(2,419)	124,967
営業利益又は営業損失()	12,596	1,785	907	114	11,604	(11)	11,592

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	151,181	3,572	12,628	2,671	170,054	—	170,054
セグメント間の内部純営業収益	856	1,255	909	540	3,561	(3,561)	—
計	152,038	4,828	13,537	3,211	173,616	(3,561)	170,054
販売費・一般管理費	113,316	4,811	9,958	2,851	130,938	(3,562)	127,375
営業利益	38,721	16	3,579	359	42,677	1	42,678

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業損益並びに資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809	—	270,809
セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)	—
計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809
販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701
営業利益又は営業損失()	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108
資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	5,205	9,529	3,866	18,602
連結純営業収益 (百万円)				136,560
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.8	7.0	2.8	13.6

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	5,453	11,314	3,778	20,547
連結純営業収益 (百万円)				170,054
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.2	6.7	2.2	12.1

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	8,143	21,589	6,951	36,683
連結純営業収益 (百万円)				270,809
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	3.0	8.0	2.6	13.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 422.95円 1株当たり中間純利益 5.43円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5.23円 (1株当たり中間純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎) ・損益計算書上の中間純利益 7,220百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に関する中間純利益 7,220百万円 ・普通株主に帰属しない金額 一百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 1,328,556千株 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(税額相当額控除後) 支払利息 116百万円 事務手数料 5百万円 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 無担保転換社債 73,113千株 自己株式方式によるストックオプション 156千株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 転換社債1銘柄(額面総額36,269百万円)及び新株引受権付社債1銘柄(額面総額8,360百万円)。これらの状況は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1株当たり純資産額 425.74円 1株当たり中間純利益 14.52円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13.91円 (1株当たり中間純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎) ・損益計算書上の中間純利益 19,292百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に関する中間純利益 19,292百万円 ・普通株主に帰属しない金額 一百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式1,328,277千株 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(税額相当額控除後) 支払利息 200百万円 事務手数料 8百万円 ・潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 無担保転換社債 73,113千株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第11回無担保転換社債、第1回無担保新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション1種類。 第11回無担保転換社債の概要は額面総額36,269百万円、転換価額2,367円、資本組入額は1,184円であります。当該転換社債は平成15年8月29日に償還されております。自己株式方式によるストックオプションは行使時の払込金額は667円であり、行使期間は平成15年6月20日に終了しております。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1株当たり純資産額 407.84円 1株当たり当期純損失 4.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失額に与える影響は軽微であります。 (1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎) ・損益計算書上の当期純損失 6,322百万円 ・普通株式に係る当期純損失 6,322百万円 ・普通株主に帰属しない金額 一百万円 ・普通株式の期中平均株式数 1,328,445千株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第11回無担保転換社債、第16回無担保転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション1種類。 転換社債及び新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に、ストックオプションの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		58,593		165,124		145,599	
2 預け金		374		—		374	
3 立替金		7		—		11	
4 短期貸付金		214,885		139,901		136,729	
5 その他の流動資産		18,217		6,447		18,195	
流動資産計		292,077	22.4	311,473	25.3	300,909	24.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	10,228		10,090		10,151	
2 無形固定資産		592		580		577	
3 投資その他の資産		998,463		909,740		904,632	
(1) 投資有価証券	2	716,299		655,198		628,494	
(2) 長期貸付金		235,780		212,510		231,440	
(3) 長期差入保証金		33,928		31,108		33,017	
(4) その他	4	15,145		11,532		12,443	
貸倒引当金	4	2,689		608		763	
固定資産計		1,009,284	77.6	920,410	74.7	915,361	75.3
資産合計		1,301,362	100.0	1,231,884	100.0	1,216,271	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		287,560		137,460		287,360	
2 コマーシャル・ ペーパー		20,000		55,000		43,000	
3 一年以内償還社債		36,269		8,400		36,269	
4 預り金		307		—		259	
5 有価証券担保借入金		48,280		61,833		40,529	
6 未払法人税等		4		4		9	
7 賞与引当金		300		434		250	
8 子会社不動産事業 再編費用引当金		10,076		—		—	
9 新株引受権		501		501		501	
10 その他の流動負債		3,155		3,218		2,950	
流動負債計		406,454	31.2	266,852	21.7	411,129	33.8
固定負債							
1 社債		108,400		220,000		108,400	
2 転換社債		79,986		79,986		79,986	
3 長期借入金		6,000		38,000		6,000	
4 長期受入保証金		23,829		21,285		23,148	
5 繰延税金負債		6,997		11,740		2,535	
6 退職給付引当金		1,630		2,633		2,098	
7 役員退職慰労引当金		260		293		300	
8 その他の固定負債		15		15		15	
固定負債計		227,119	17.5	373,953	30.3	222,483	18.3
負債合計		633,574	48.7	640,805	52.0	633,612	52.1
(資本の部)							
資本金		138,431	10.6	138,431	11.2	138,431	11.4
資本剰余金							
1 資本準備金		117,786		117,786		117,786	
資本剰余金合計		117,786	9.1	117,786	9.6	117,786	9.7
利益剰余金							
1 利益準備金		45,335		45,335		45,335	
2 任意積立金		299,000		271,000		299,000	
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失()		59,825		3,662		19,216	
利益剰余金合計		404,161	31.1	319,997	26.0	325,118	26.7
其他有価証券 評価差額金		9,643	0.7	17,255	1.4	3,727	0.3
自己株式		2,234	0.2	2,392	0.2	2,405	0.2
資本合計		667,788	51.3	591,078	48.0	582,658	47.9
負債・資本合計		1,301,362	100.0	1,231,884	100.0	1,216,271	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金		61,162		7,023		61,235	
2 関係会社貸付金利息		3,383		2,493		6,233	
3 金融収益		24		26		59	
4 商標使用料収入	1	1,288		1,696		2,596	
営業収益計		65,859	100.0	11,238	100.0	70,124	100.0
営業費用							
1 販売費・一般管理費		3,862		4,613		7,582	
(1) 取引関係費		755		537		1,249	
(2) 人件費		1,462		1,943		3,394	
(3) 不動産関係費		371		296		605	
(4) 事務費		541		460		904	
(5) 減価償却費	2	186		149		364	
(6) 租税公課		88		817		136	
(7) その他		456		407		926	
2 金融費用		3,177		3,130		6,239	
営業費用計		7,039	10.7	7,743	68.9	13,821	19.7
営業利益		58,820	89.3	3,495	31.1	56,303	80.3
営業外収益		994	1.5	1,056	9.4	1,634	2.3
営業外費用	3	555	0.8	1,135	10.1	701	1.0
経常利益		59,258	90.0	3,416	30.4	57,235	81.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	17		2		27	
2 投資有価証券売却益		2,567		466		6,638	
3 子会社不動産事業 再編費用引当金戻入益	5	—		—		811	
特別利益計		2,584	3.9	468	4.2	7,477	10.7
特別損失							
1 関係会社株式評価減		15		—		69,030	
2 投資有価証券評価減		2,237		800		14,329	
3 固定資産除売却損	4	100		29		200	
4 投資有価証券売却損		89		9		700	
5 貸倒引当金繰入		147		190		235	
特別損失計		2,590	3.9	1,029	9.2	84,498	120.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		59,252	90.0	2,855	25.4	19,785	28.2
法人税、住民税及び事業税		4	0.0	4	0.0	9	0.0
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—
中間純利益又は 当期純損失()		59,248	90.0	2,850	25.4	19,794	28.2
自己株式処分差損		6		2		6	
前期繰越利益		583		813		583	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		59,825		3,662		19,216	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。破産更生債権等に係る貸倒引当金は、貸借対照表において債権額と相殺して表示しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社(現、大和プロパティ株式会社)等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当中間会計期間末における支援見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 —————	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 —————

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他の流動負債」に含めて表示しております。 _____ _____	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 _____	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 _____ (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において区分掲記していた「預け金」及び「立替金」(当中間会計期間末の金額は、それぞれ374百万円、9百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末から「その他の流動資産」に含めて表示しております。同様に、「預り金」(当中間会計期間末375百万円)は、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産37百万円、固定資産2,279百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																					
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,192百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 1,094百万円 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち83,144百万円を子会社に貸し付けております。 4 貸倒引当金3,843百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和プロパティ株式会社</td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>11,200</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>10,300</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td></td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社</td><td>2,400</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,512</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>その他(2件)</td><td>12</td><td>スワップ及び借入金等</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,825</td><td></td></tr> </tbody> </table> 6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和プロパティ株式会社	2,400	借入金	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	11,200	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート		1,000	ユーロ円債	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	2,400	借入金	従業員	4,512	借入金	その他(2件)	12	スワップ及び借入金等	合計	31,825		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,292百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 1,620百万円 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち103,524百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 4 貸倒引当金4,223百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>6,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td></td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>7,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,038</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>8</td><td>未払金</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,046</td><td></td></tr> </tbody> </table> 6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	6,500	メディアム・ターム・ノート		1,000	ユーロ円債	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	7,500	メディアム・ターム・ノート	従業員	4,038	借入金	大和サンコー株式会社	8	未払金	合計	19,046		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,257百万円であります。 2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 424百万円 分社に伴い大和証券エスエムビーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。 (2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち65,954百万円を子会社に貸し付けております。 3 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 4 貸倒引当金3,932百万円は、債権額と相殺して表示しております。 5 保証債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>8,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td></td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr> <tr> <td>大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.</td><td>8,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>4,453</td><td>借入金</td></tr> <tr> <td>大和サンコー株式会社</td><td>7</td><td>未払金</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22,461</td><td></td></tr> </tbody> </table> 6 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート		1,000	ユーロ円債	大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	8,500	メディアム・ターム・ノート	従業員	4,453	借入金	大和サンコー株式会社	7	未払金	合計	22,461	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																					
大和プロパティ株式会社	2,400	借入金																																																																					
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	11,200	メディアム・ターム・ノート																																																																					
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																					
	1,000	ユーロ円債																																																																					
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	2,400	借入金																																																																					
従業員	4,512	借入金																																																																					
その他(2件)	12	スワップ及び借入金等																																																																					
合計	31,825																																																																						
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																					
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	6,500	メディアム・ターム・ノート																																																																					
	1,000	ユーロ円債																																																																					
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	7,500	メディアム・ターム・ノート																																																																					
従業員	4,038	借入金																																																																					
大和サンコー株式会社	8	未払金																																																																					
合計	19,046																																																																						
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																					
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート																																																																					
	1,000	ユーロ円債																																																																					
大和ヨーロッパ ファイナンスB.V.	8,500	メディアム・ターム・ノート																																																																					
従業員	4,453	借入金																																																																					
大和サンコー株式会社	7	未払金																																																																					
合計	22,461																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。	1 同左	1 同左
2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	2 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	2 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 78 百万円 無形固定資産 50 投資その他の資産 58	有形固定資産 60 百万円 無形固定資産 40 投資その他の資産 48	有形固定資産 156 百万円 無形固定資産 91 投資その他の資産 116
計 186	計 149	計 364
4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。	4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。	4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きにしております。
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等) 17(―) 百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等) 2(―) 百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等) 27(―) 百万円
(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。	(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。	(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きにしております。
器具備品 64 (1) 百万円 ソフトウェア 24(―) 無形固定資産・その他 9(―)	器具備品 1(―) 百万円 投資その他の資産・その他(出資金等) 28(1)	器具備品 67(1) 百万円 ソフトウェア 24(―) 無形固定資産・その他 18(―)
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等) 1 (1)		投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等) 89(3)
		5 子会社不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 取得価額相当額 256百万円 減価償却累計額相当額 104 中間期末残高相当額 152	器具備品 取得価額相当額 225百万円 減価償却累計額相当額 119 中間期末残高相当額 105	器具備品 取得価額相当額 269百万円 減価償却累計額相当額 134 期末残高相当額 134
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 55百万円 1 年超 101 合計 157	1 年内 48百万円 1 年超 59 合計 108	1 年内 55百万円 1 年超 82 合計 137
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 1百万円	支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 57百万円 支払利息相当額 3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	40,170百万円	31,182百万円	8,987百万円
関連会社株式	792百万円	664百万円	127百万円

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	50,485百万円	34,364百万円
関連会社株式	274百万円	418百万円	144百万円

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,121百万円	16,121百万円	—百万円
関連会社株式	274百万円	274百万円	—百万円

(注) 前事業年度においては、子会社株式のうち時価のあるものについて24,048百万円、関連会社株式のうち時価のあるものについて210百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成14年 4 月 1 日 (第66期) 至 平成15年 3 月31日	平成15年 6 月27日 関東財務局長に提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書	有価証券報告書(平成15年 6 月27日 提出)に関する訂正	平成15年 9 月25日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号ならびに19号 (投資有価証券の評価減による損益 に与える影響)	平成15年 4 月 3 日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書の 訂正報告書	臨時報告書(平成15年 4 月 3 日提出) に関する訂正	平成15年 4 月30日 関東財務局長に提出
5	訂正発行登録書	発行登録書(平成14年 6 月 3 日提出) に関する訂正 同上 同上 同上	平成15年 4 月 3 日 平成15年 4 月30日 平成15年 6 月27日 平成15年 9 月25日 関東財務局長に提出
6	発行登録追補書類 及びその添付書類		平成15年 7 月31日 関東財務局に提出
7	自己株券買付状況 報告書		平成15年 4 月 4 日 平成15年 5 月14日 平成15年 6 月11日 平成15年 7 月10日 平成15年 8 月11日 平成15年 9 月10日 平成15年10月10日 平成15年11月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

平成14年12月5日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成15年12月 4 日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良 也 殿

平成14年12月 5 日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

平成15年12月 4 日

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

